

平成29年度第3回秋田県介護サービス事業所認証評価制度推進委員会 議 事 録

1 日 時 平成30年3月22日(木) 午後3時から午後4時30分まで

2 場 所 秋田地方総合庁舎5階 502会議室

3 出席者

【委員】(14名中9名出席) ※敬称略

岡 部 博	秋田県老人福祉施設協議会 副会長
高 橋 祐 策	秋田県認知症グループホーム連絡協議会 会長
伊 藤 二 雄	秋田県社会福祉法人経営者協議会 副会長
渡 部 幸 雄	一般社団法人秋田県介護福祉士会 会長
土 室 修	日本赤十字秋田短期大学 介護福祉学科長
照 井 富士男	秋田県民生児童委員協議会 副会長
石 沢 真 貴	秋田大学教育文化学部 地域文化学科 教授
金 澤 勲	秋田労働局職業安定部 職業安定課長
嵯 峨 之 博	秋田市福祉保健部 介護保険課長

※欠席委員

小嶋忠委員(秋田県介護老人保健施設連絡協議会 事務局長)、上田瑞枝(秋田県ホームヘルパー協議会 副会長)、小原秀和委員(特定非営利活動法人秋田県介護支援専門員協会 副会長)、工藤久委員(秋田看護福祉大学福祉学科 准教授)、藤田智恵委員(秋田大学大学院医学系研究科 保健学専攻 地域生活支援看護学講座 助教)

【県】

佐々木 薫	健康福祉部 次長
千 葉 雅 也	長寿社会課 課長
佐 川 晃 人	長寿社会課 介護保険班 主幹(兼)班長
山 田 洋 之	長寿社会課 介護保険班 副主幹 ほか

4 審議内容

開 会

あいさつ 佐々木 薫 健康福祉部次長

報 告

(1) 認証評価制度の進捗状況について

- ① 各種支援状況
- ② 参加宣言状況
- ③ 認証申請及び審査状況

石沢座長 認証評価制度の進捗状況について、事務局から説明をお願いします。

<事務局より一括して説明>

石沢座長 事務局から説明がありましたが、進捗状況についてご意見やご質問等をお願いしたい。

石沢座長 資料2に市町村別の参加宣言状況が載っているが、地域毎の特徴的な傾向は見られるか。

山田副主幹 県北、中央、県南の参加宣言状況を見ると、若干県北の動きが鈍い。オープニングセミナーの参加状況も県北は少なかった。開催した会場の関係もあったと思う。

石沢座長 県南だとすれば、横手市では参加宣言が10で認証が1となっているが、多く手を挙げたがうまくいかなかったということか。

山田副主幹 まずは参加宣言を勧めてみようかということはある。認証は基準を満たしているかどうかを見た。

報 告

(2) 平成30年度事業スケジュール(案)について

石沢座長 平成30年度事業スケジュール(案)について、事務局から説明をお願いします。

<事務局より説明>

- 石沢座長 ご意見やご質問をお願いしたい。
- 岡部委員 セミナー等の開催場所は秋田市内だけか。前回のこの委員会では検討するとあったが。
- 山田副主幹 基礎セミナーについては、県北・県南で開催できないか調整中だ。専門セミナーは分散してやるのは難しいと考えている。
- 岡部委員 秋田市まで来るとなると大変だという声がある。
- 山田副主幹 秋田市以外でも実施する方向で調整中だ。参加宣言が増えて、県北・中央・県南と、ある程度バランスが取れていれば県北・県南でも実施したい。
- 岡部委員 それは逆で、会場を分けてくれれば手を上げる所も増えてくるのではないか。
- 千葉課長 参加宣言が増えるのであれば柔軟に対応したい。
- 佐川班長 一般的な支援対策として、委員の皆さまから何か特別に参加を促進するものがあれば、この場で検討させていただきたい。
- 石沢座長 来年度、1回目の認証申請受付は期間を長くtookとあったが、2回目は若干短い。何か都合があるのか。もし可能であれば2回目も長くした方が良いのではないか。
- 山田副主幹 年度のくくりからするとどうしても3月に認証となるので、2月で現地審査を終えないといけない。受付のメ切を1月末までとするとどうしても審査が難しくなってしまう。
- 伊藤委員 認証の実績として、1回目が7、今回が8事業者だが、認証を受けてこのようなかたちで効果が出ているといった宣伝的な取組は考えていないか。
- 山田副主幹 1回目の認証からまだ3か月しか経っていないため、まだ効果があるといった声は聞こえてこない。例えば、就職フェアで認証事業者とわかるような表示をするといったことを来年度は進めていきたい。
- 伊藤委員 認証を受けたことによって、人材確保も含め、地域住民の認識や見方が変わったというものがあれば、認証を受けた方が良いとわかる。その辺が来年度の計画の中にどう反映されていくのか。
- 佐川班長 認証事業者では、送迎車に認証マークを表示したりして、地域の方々に周

知を図っていると聞いている。

石沢座長 　　少し経ってから、アンケート調査でもしたらどうかと思う。

議　　事 制度普及に向けた取組について

石沢座長 　　制度普及に向けた取組について、はじめに事務局より説明をお願いする。

<事務局より説明>

石沢座長 　　事務局より来年度の取組について説明がありましたが、今後の制度普及に向けた取組について、出席の委員の方々から順番にそれぞれご意見をいただきたい。欠席された委員については資料を読み上げたい。

岡部委員 　　昨年7月28日に、県に対して会長・副会長名の要望書を持参して話し合った。要望書に5つの要望を出したが、これに対し、県から前向きに検討したいとあったことから、当会として協力することでまとめた。当会には250近くの会員がいるが、積極的に協力したいとして、8月1日に文書を発送した。

高橋委員 　　認証評価制度についてセミナーを開催したが40名程しか集まらなかった。関心が低いと感じた。ホームページにはいつでも見られるようにしている。全会員にはお知らせも出しているが、介護職員の不足感があり、集まりにくい状態だ。処遇改善加算Ⅰを取れない所が35%もあり、小規模のグループホームもある。社労士によるバックアップ制度を行っており、県にもこのような制度があるということを周知し、処遇改善加算Ⅰを取れるようにしている。

石沢座長 　　ホームヘルパー協議会からは、年2回の研修会の中で会員に認証評価制度を説明し、一つでも多くの事業者が参加宣言してくれるように取り組んでいきたいとの意見である。

石沢座長 　　介護支援専門員協会からは、今年5月の総会において制度を紹介し、パンフレット等の配付を検討している。個人としては、所属法人が今回認証となることから、ホームページやSNS等により認証事業者として発信し、制度の内容等をPRしていきたいとの意見である。

土室委員 　　養成校なので、授業の中で説明・紹介していきたい。実習施設もいくつか持っているので、制度の説明に繋げていきたい。就職活動でもこういうも

のがあると紹介したい。大学の職員の中にも理解が広がってきたように思える。受験生・高校生にも紹介したい。

石沢座長 介護福祉大学からは、来年度、介護実習先の特別養護老人ホームや介護老人保健施設の施設長や担当者に対して本制度のPRと話題にしていくことで、認証を受ける事業所の拡大に取り組む。授業の中でも学生に対して啓蒙していくとの意見である。

照井委員 当会の会員には社協の役員を兼ねている人も多く、このため、先般の理事会の中でPRした。また、私自身が法人の理事長をしているので、近隣の法人にも参加宣言したらどうかと話している。別の会議の中でも話していきたい。

金澤委員 ホームページでの制度の案内や、各ハローワークの窓口担当者、求職者にリーフレットを配付して広報に努めている。また、ハローワークにおいて認証事業所から提出された求人票に認証事業所である旨の表示を入れるなど情報提供を進めている。雇用管理改善推進事業の中で経験交流会を開催する際に、先進的な事例として認証事業所の広報をお願いしたいと考えている。知事と労働局長との共同協定の中で認証評価制度を明示しており、県教育庁や未来創造部等に周知しながら、学校等に対してこういう制度があることを伝えて貰うように努めている。

嵯峨委員 秋田市で実施している施設整備に係る公募について、審査項目として認証評価制度への参加宣言や認証状況を基準の中に追加したいと考えている。公募については外部委員をお願いしていることから、まずは委員に対し基準について説明していきたい。

石沢座長 各委員から取組への説明があったが、ここで質問や意見をいただきたい。

石沢座長 ハローワークにおいて、認証制度について関心をもたれる方はいるか。

金澤委員 クルミンという制度があり、基準が厳しいことから、しっかりした事業所という見方がなされ、評価も高い。

高橋委員 消費税が10%に上がれば、介護福祉士として10年勤めれば8万円貰えるという話があるがどうなのか。

岡部委員 そういう話が一人歩きしているが違っているようだ。今一番困っているのは看護職と介護職の差が縮まってきているため、看護職が動き初めていることだ。差が縮まってきたことで、法人の持ち出しに繋がっていると聞い

ている。

高橋委員 介護福祉士の地位が上がるということは評価して良いことでないか。

岡部委員 介護はチームでやっているのですが、他の職種の処遇改善のためにも加算を付けてほしいと全国段階でお願いしているが、うまくいっていない。昨年、山形県に行って介護ロボットの状況を見てきたが、山形県では1台当たりの基準額が100万円だったのに、秋田県では10万円となっている。基準額をもっと上げてもらえないか。

山田副主幹 この事業も基金を利用し、国の基準に沿って実施している。今、各施設に国からの文書を流しているが、国では基準額を10万円から30万円に上げるとしており、県としても事業要望がどれ位あるのか確認しているところだ。それを見て検討したいと考えている。介護ロボットもコミュニケーションなど分野が拡大してきており、サービス内容により違ってくるが、中には国が示した30万円で手の届くものもある。

伊藤委員 新規事業として、アクティブシニア介護職参入促進事業と潜在介護福祉士等再就業促進事業があるが、具体的にどういうイメージを持っているか。

山田副主幹 県としては、介護福祉士といった高いレベルでの就業を望んではいない。ニーズがあればそこに派遣するといった程度で、特に専門性は求めてはいない。

岡部委員 介護補助者となるのか。

山田副主幹 そう考えている。

岡部委員 うちの方では介護補助者が実際にいるが、いれば使い道はある。

伊藤委員 再教育について、退職者はどうするのか。

山田副主幹 県社協で登録制度を行っており、それと絡めて計画したものだ。

佐川班長 支援するメニューがこれまで具体的にはなかった。登録を促進したから行っていくというイメージだ。どこにどういう人がいるのか、そこは考えながら行っていきたい。

伊藤委員 どこに対象者がいるのか大変難しい。これが機能すれば効果が出るだろう。入口の段階で引っ掛かるものがある。

- 佐川班長 ホームページで自分で入力しながらやるのが難しいようだ。いろいろ組み合わせて何とか増やしていきたい。
- 山田副主幹 この2つの事業は県社協に委託して実施することになる。入口の部分が難しいので、各委員の団体でも周知をお願いしたい。修学資金の中に準備金があるので、それとセットで事業を行っていきたい。
- 千葉課長 介護については特効薬はない。あらゆる手を使ってアプローチしながら介護シニアを少しでも増やしたい。潜在的な人もいてくれれば助かる。介護ロボットも重要課題の一つだと思っているが、効果が懐疑的だと思われる。皆さんからお知恵を拝借しながら、例えば認証評価制度については若い人はSNSを良く見ているので動画を考えて。動画を見て一人でもこんな事業所があるんだと知ってもらえればいい。まずはやらなければいけない。外国人の人材の確保をどう考えているのか、県にどういう人が必要なのか、業界の人でないとわからない。まずは認証評価とこれらの事業が必要と考えている。
- 伊藤委員 我々が現場で行うとすれば、どうクリヤーしていくべきなのか。ただ参入といっても難しいのでないか。研修といっても施設での研修と県でやる研修とどう組み合わせっていくのか。
- 千葉課長 座学を行った上で現場理論を行う。それが終わってからお互いにマッチングする。施設としても知らない人は怖いと思うので、それが具体的な収容だと思う。そんなイメージだ。
- 渡部委員 介護福祉士の国家資格を取ればそれで終わってしまう。次に進むものがない。スキルアップ研修などはあるが、参加者が少ない現実がある。もっと高度な制度として認定介護福祉士を設けている県もある。人材不足という問題があり、専門性を考えていかないといけない。そこで介護福祉士の更新制度を検討している。もっと魅力ある職種としていくことが当会の宿題だ。ところで、来年度の参加宣言と認証事業者の目標値があれば教えて貰いたい。
- 山田副主幹 29年度は参加宣言が100、認証事業者は45だった。30年度は参加宣言が120で、認証事業者は45だ。31年度は参加宣言が120で、認証事業者は50だ。皆様方の御協力をお願いする。

その他

石沢座長 「その他」に入らせてもらう。ここまで制度普及への取組について、意見交換をしたが、ここまでの内容で確認したい点はないか。また、介護のイメージアップや業界のボトムアップなどにつながる活動など、ご意見があればお願いしたい。

<意見なし>

まとめ

石沢座長 制度の運用がスタートし、初年度として71事業者から参加宣言があり、15事業者が認証となった。ある程度の成果が得られたと思う。また、来年度以降の認証に向けて取組を進めている事業者も多いようなので、次回の報告にも期待したい。今後、さらに多くの事業者からの参加宣言、認証に結びつけるため、県でも普及・啓発に新たな取組を進めるようなので、推進委員として私たち一人ひとりも工夫しながら取り組んでいきたいと思う。

石沢座長 それでは、以上で本日の議事を終了する。

閉 会

佐川班長 推進委員の委嘱は1年間である。来年度また関係団体等から委員の推薦をいただいてから委嘱することになるので、よろしくをお願いしたい。本日は誠にありがとうございました。